

## 目 次

### A 組 織

#### 1. 会 員

- (1) 入会
- (2) 正会員の代表者変更
- (3) 賛助会員の代表者変更
- (4) 賛助会員の社名変更

#### 2. 役 員

- (1) 理事及び監事の選任
- (2) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定

#### 3. 会 議

- (1) 総会
- (2) 理事会
- (3) 正副会長会議
- (4) その他

#### 4. 委 員 会

#### 5. 事 務 局

### B 事 業

#### I. 経営の高度化【経営高度化委員会】

#### II. 健全な流通・サービス基盤の整備【流通サービス委員会】

#### III. 環境、安全、その他技術的課題への対応【技術製造委員会】

#### IV. グローバル展開の支援【国際委員会】

#### V. 産業の高度化【イノベーション委員会】

#### VI. 円滑な事業運営【運営委員会】

# A 組 織

## 1. 会員

正会員数は年度始め 62 社であったが、年度中に入退会がなかったため、年度末の正会員数は変わらず 62 社となった。また、賛助会員数は年度始め 55 社であったが、年度中に 2 社が入会したことにより、年度末の賛助会員数は 57 社となった。

なお、年度中に会員代表者を変更した正会員は 6 社、賛助会員は 10 社であった。

### (1) 入会

#### 賛助会員名

山崎マシーナリー(株) (令和 4 年 4 月 1 日付)

P & J (株) (令和 4 年 10 月 1 日付)

### (2) 正会員の代表者変更

#### 正会員名

コベルコ建機(株)

キャタピラージャパン(同)

(株) 日立建機カミーノ

北越工業(株)

三菱ロジスネクスト (株)

ヤンマー建機 (株)

#### 新代表者名

山本 明

本田 博人

豊岡 司

堀内 義正

間野 裕一

ジュリアーノ パロディ

#### 前代表者名

尾上 善則

塚本 恵

大倉 崇利

寺尾 正義

久保 隆

奥山 博史

### (3) 賛助会員の代表者変更

#### 賛助会員名

エヌディーリース・システム(株)

J A 三井リース (株)

昭和リース (株)

住友商事 (株)

トピー工業 (株)

ニッセイ・リース(株)

(株)日本エー・エム・シー

福山ゴム (株)

(株)不二越

三井住友ファイナンス&リース(株)

#### 新代表者名

村井 永典

大谷 憲司

平野 昇一

日向 健一

勝山 秀雄

細郷 和幸

北川 浩文

松岡 伸晃

市川 和愛

大戸 博司

#### 前代表者名

白田 賢

鈴木 章洋

瀬戸 紳一郎

麻生 浩司

立花 修一

林 武史

山口 康生

中島 秀司郎

牛丸 裕之

城庵 卓実

### (4) 賛助会員の社名変更

#### 新会社名

UBEマシーナリー(株)

新生コベルコリース(株)

#### 旧会社名

宇部興産機械(株)

神鋼リース(株)

## 2. 役員

### (1) 理事及び監事の選任

①令和4年度通常総会（5月26日開催）において、任期満了に伴う役員の改選を行い、次の通り23名、監事3名を選任した。

理事	山岸	俊哉
理事	林	哲平
理事	岡田	祐司
理事	加藤	公康
理事	北川	祐治
理事	本田	博人
理事	湯川	勝彦
理事	木山	隆二郎
理事	山本	明
理事	小川	啓之
理事	酒井	一郎
理事	原口	茂
理事	数見	保暢
理事	氏家	俊明
理事	辻	勝
理事	深谷	道一
理事	平野	耕太郎
理事	萩野	正浩
理事	堀内	義正
理事	諏訪部	行生
理事	京谷	弘也
理事	ジュリアーノ	パロディ
理事	小山	智
監事	山川	賢司
監事	森木	英光
監事	執行	裕子

②令和4年度臨時総会（11月17日開催）において、常勤理事として佐藤 二三男氏（（一社）日本建設機械工業会）を選任した。

以上の結果、令和4年度末の役員数は、理事24名、監事3名であった。

### (2) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定

①令和4年度通常総会（5月26日開催）において、任期満了に伴い新しい理事が選任されたことを受け、第2回理事会（5月26日開催）において、次の通り会長、副会長、専務理事、常務理事を選定した。

会長	本田 博人
副会長	山本 明
副会長	平野 耕太郎
副会長	小川 啓之
副会長	酒井 一郎
副会長	数見 保暢
専務理事	小山 智
常務理事	小山 智 (兼務)

②令和4年度第4回理事会(11月17日開催)において、常務理事として佐藤 二三男理事((一社)日本建設機械工業会)を選定した。

### 3. 会議

総会、理事会及び正副会長会議を次の通り開催し、工業会の課題、事業推進のあり方、その他工業会運営に関し、それぞれ所管事項の処理にあたった。

#### (1) 総会

年度中に、総会を2回開催した。

##### ① 通常総会

日 時 令和4年5月26日 15:30～16:40

場 所 シェラトン都ホテル東京 嵯峨

出席社数 62社(書面等出席を含む)

議案第1号 「令和3年度事業報告(案)の承認に関する件」

議案第2号 「令和3年度決算(案)の承認に関する件」

議案第3号 「令和4年度事業計画(案)の承認に関する件」

議案第4号 「令和4年度収支予算(案)の承認に関する件」

議案第5号 「一般社団法人日本建設機械工業会入会金及び会費に関する規則改訂(案)の承認に関する件」

議案第6号 「理事・監事の選任(案)に関する件」

##### ② 臨時総会

日 時 令和4年11月17日 16:00～16:05

場 所 機械振興会館 6階「6D-1」

出席社数 54社(書面等出席を含む)

議案第1号 「理事の選任に関する件」

#### (2) 理事会

年度中に、理事会を6回開催した。

##### ① 第1回理事会

日 時 令和4年5月11日 16:00～16:45

場 所 機械振興会館 6階「6D-4」(Web会議システム併用)  
出席者数 理事 19名 監事 3名  
議案第1号 「令和3年度事業報告(案)の承認に関する件」  
議案第2号 「令和3年度決算(案)の承認に関する件」  
議案第3号 「第17期(令和4/5年度)理事・監事の選任(案)に関する件」  
報告事項 「職務執行状況の報告について(3月～4月)」  
「令和4年度通常総会の開催について」  
その他 「建設機械産業に関わる経済動向」

② 第2回理事会

日 時 令和4年5月26日 16:40～16:50  
場 所 シェラトン都ホテル東京 春日  
出席者数 理事 22名 監事 2名  
議案第1号 「会長、副会長、専務理事、常務理事の選定に関する件」  
報告事項 「各委員会委員長の指名について」

③ 第1回臨時理事会

日 時 令和4年7月22日(書面による開催)  
出席者数 理事 23名 監事 3名  
議案第1号 「カナダ DBDPE 規制に対するパブリックコメント(案)に関する件」

④ 第3回理事会

日 時 令和4年9月22日 16:00～16:45  
場 所 機械振興会館 6階「6-66」(Web会議システム併用)  
出席者数 理事 14名 監事 2名  
議案第1号 「賛助会員入会(案)に関する件」  
議案第2号 「令和5年度税制改正要望(案)に関する件」  
議案第3号 「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画改訂(案)に関する件」  
議案第4号 「令和4年度臨時総会の開催(案)に関する件」  
議案第5号 「外国政府等によるパブリックコメントへの対応の扱いについて(案)」  
報告事項 「職務執行状況の報告について(5月～8月)」  
「会長記者会見報告」  
「正会員・賛助会員合同事業説明会報告」  
「令和4年度会員研修会の開催について」  
「最近の動向」  
「建設機械産業に関わる経済動向」

⑤ 第4回理事会

日 時 令和4年11月17日 16:05～17:05  
場 所 機械振興会館 6階「6D-1」(Web会議システム併用)

出席者数 理事 17 名 監事 3 名

議案第 1 号 「常務理事の選定（案）に関する件」

議案第 2 号 「令和 5 年度主要会議・行事日程（案）に関する件」

議案第 3 号 「令和 5 年新年賀詞交歓会の開催（案）に関する件」

報告事項 「職務執行状況の報告について（9 月～10 月）」

「令和 4 年度事業の進捗状況について」

「欧州化学品庁に対するパブリックコメントの発出について」

「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画のフォローアップに関する件」

「令和 4 年度委託調査事業の概要」

「令和 4 年度冬期セミナーについて」

「建設機械産業に関わる経済動向」

#### ⑥ 第 5 回理事会

日 時 令和 5 年 3 月 23 日 16:00～17:05

場 所 トラストシティカンファレンス・神谷町 Conference4（Web 会議システム併用）

出席者数 理事 18 名 監事 3 名

議案第 1 号 「令和 5 年度事業計画（案）に関する件」

議案第 2 号 「令和 5 年度収支予算書（案）に関する件」

議案第 3 号 「令和 5 年度通常総会付議事項（案）に関する件」

議案第 4 号 「規程改訂（案）に関する件」

報告事項 「職務執行状況の報告について（11 月～2 月）」

「建機工令和 5 年度税制改正要望に対する政府税制改正大綱の結果について」

「会長記者会見開催報告について」

「正会員・賛助会員合同事業説明会開催報告について」

「米国のフロンガス規制に対するパブリックコメント発出について」

「令和 6 年新年賀詞交歓会について」

「令和 5 年度建機工主要会議・行事日程について」

「建機工における独占禁止法コンプライアンス体制について」

「建設機械産業に関わる経済動向」

#### (3) 正副会長会議

年度中に、正副会長会議を 2 回開催した。

##### ① 第 1 回正副会長会議

日 時 令和 4 年 9 月 22 日 15:00～15:45

場 所 機械振興会館 2 階「建機工会議室」

出席者数 8 名

議案第 1 号 「令和 5 年度税制改正要望（案）に関する件」

議案第 2 号 「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画改訂（案）に関する件」

その他 「令和4年度臨時総会の開催(案)について」

## ②第2回正副会長会議

日 時 令和5年2月9日 16:55~17:20  
場 所 春光会館 4階「大会議室」  
出席者数 9名  
議 題 「令和5年度事業計画方針(案)及び収支予算骨格(案)に関する件」  
その他 「建機工令和5年度税制改正要望に対する政府税制改正大綱の結果」  
「建機工の最近の動向について」

## (4)その他

### ① 通常総会後の懇親会

令和4年5月26日、令和4年度通常総会終了後、シェラトン都ホテル東京において、正会員及び賛助会員に加えて藤木経済産業省製造産業局長を始め多数の来賓の出席を得て懇親会を開催した(約100名の出席)。なお懇親会は新型コロナウイルス感染症防止対策として飲食の伴わない名刺交換会形式とした。

### ② 会員研修会

令和4年11月2日に開催予定であった令和4年度会員研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を中止した。

### ③ 賀詞交歓会

令和5年1月5日、シェラトン都ホテル東京において、新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、正会員及び賛助会員に加えて山下経済産業省製造産業局長を始め多数の来賓の出席を得て賀詞交歓会を開催した(約200名の出席)。

## 4. 委員会

令和4年度の各委員会の委員長は、以下の通りだった。

<u>委員会名</u>	<u>委員長名</u>	
経営高度化委員会	酒井 一郎	酒井重工業(株)
流通サービス委員会	山本 明	コベルコ建機(株)
技術製造委員会	小川 啓之	コマツ
国際委員会	数見 保暢	住友建機(株)
イノベーション委員会	平野 耕太郎	日立建機(株)
運営委員会	山中 学	キャタピラー

## 5. 事務局

事務局組織は、総務部、調査部及び業務部の3部体制で変更はなかった。

# B 事業

## I. 経営の高度化【経営高度化委員会】

### 1. 研究会の開催

7月14日キャニコム演歌の森うきは（福岡県）、田口電機工業（株）（佐賀県）を見学する研究会を開催し、12社20名が参加した。

### 2. 現場見学会の開催

3月2日東日本高速道路（株）高速横浜環状南線（トンネル工事現場）の現場見学会を開催し、10社16名が参加した。

### 3. 経営高度化セミナー(冬期セミナー)の開催

12月14日に冬期セミナーを開催し25社92名が参加した。

第1部「地殻変動を起こすグローバル経済～日本の製造業はどう対応すべきか」

講師：亜細亜大学都市創造学部教授 後藤 康浩 氏

第2部「女性が活躍する『社員第一主義』経営」

講師：(株)天彦産業 会長 樋口 友夫 氏

### 4. 海外見学会と事前研修会の開催

本年度の海外見学会・研修会は、依然として新型コロナウイルスの影響があるため中止とした。

### 5. 運営委員会等との交流促進

(1)経営高度化委員会（以下、「経高委」）の委員長会社及び経高委企画調整部会長が運営委員会に委員として恒常的に参加するとともに、経高委委員長が副会長の一人となること等により、中堅・中小会員の意見を工業会全体の運営に反映させた。また、運営委員会の資料及び議事録については、経高委委員に迅速に共有し、両委員会の連携を図った。

(2)経高委のイベントについても広く会員に周知し、交流促進を図った。



## II. 健全な流通・サービス基盤の整備【流通サービス委員会】

### 1. 流通政策課題への対応

#### (1) 特定整備に関する規制緩和と要望検討

- ・特定整備に関して使用者への周知を目的としたリーフレットを国土交通省と共同名義で作成した。リーフレットは102,600枚を頒布し、当工業会ホームページでも公開した。
- ・規制緩和と要望については、要望案の整理と質問案のとりまとめを実施した。

#### (2) 輸送規制緩和と要望検討

- ・3月6日に国土交通省と意見交換会を実施し、バラ積み緩和、特車許可基準の見直し、輸送時間帯の延長、誘導車配置条件等について要望した。
- ・バラ積み緩和と輸送時間帯の延長については、より具体的な内容で要望する。

### 2. サービス活動の支援

#### (1) 震災復興事業への貢献ならびに現地サービス対応の安全確保

- ・今年度は各社より現場作業での問題発生との連絡は受けなかったが、今後も問題が発生すれば速やかに対応するべく、継続的にウォッチしていく。

#### (2) サービスマンの人材確保・育成、長時間労働の防止対策

- ・WGでの検討課題が多岐に渡ることから、WG活動を効率に進めるべく、サービスマンの採用SWGとサービスマンの定着・育成SWG、二つのSWGを設置した。
- ・リクルート動画のウェブ広告導入、学校訪問の実施（4校訪問）、特定技能制度について情報収集を行った。
- ・リクルート動画は、ウェブ広告を導入していない月は概ね200-300回の再生数だったが、ウェブ広告導入によって再生数が800-1000倍に増加し、これまでに累計75.3万回再生された。
- ・コベルコ建機(株)テクニカルトレーニングセンターを見学し、先進事例の把握と情報共有を行った。
- ・現状の課題を把握するべく、会員各社へアンケートを実施し、離職原因や離職率を調査した。

### 3. 移動式クレーン定期自主検査者制度の普及促進

#### (1) 講師講習会と認定検査者講習の実施

- ・講師講習会は、初のオンラインにて開催し、146名を講師として委嘱した。
- ・会員各社の協力を得て認定検査者講習を行い、770名を新たに検査者として認定した。この結果、年度末の認定検査者総数は、11,856名となった。

### 4. 中古建機情報NETの運用

- ・盗難機、行方不明機情報及び令和3年12月までの製造番号情報を追加・更新した。また、過去の製造番号登録についても修正や追加登録等を実施し、更なる内容充実を図った。

- ・会員規約の改訂が完了した。

## 5. 債権保全体制への対応

### (1) 統一譲渡証明書制度の普及、促進、規程見直し

- ・譲渡証明書制度については、元年度下期に実施したアンケート結果で9割以上が必要と回答があったため、制度を継続実施するとともに規程改訂の検討を進める。

### (2) 建設機械盗難対策

建設機械盗難の一層の減少を図るため、毎月税関や各都道府県警察へ盗難建機情報を提供し、水際での防止対策に努めている。本年度は11件で前年度比7件の減少となり、年々減少傾向にある。

## 6. その他

### (1) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への対応

- ・技術製造委員会（製品部会、製造部会）、運営委員会税務部会と合同で、CNの実現に向けた要望内容について会員向けにアンケートを実施し、7月に要望書を取りまとめ、経済産業省及び国土交通省担当課長に手交した。

### Ⅲ. 環境、安全、その他技術的課題への対応【技術製造委員会】

#### 1. 地球環境保護、安全向上への取組

##### (1) 排出ガス規制への対応

###### ①環境省「排出ガス低減対策等にかかるヒアリングの実施について(依頼)」対応

- ・排出ガス低減対策（PM、PN 関連）等に関するヒアリング項目に対して、次期排出ガス規制対応部会委員から意見を収集した。その他のヒアリング項目のうち、統計関連は建機工調査部、規制規格関連は国際規制規格部会、CN 関連は CN 対応製品部会にて取りまとめた。
- ・9月20日の自動車排出ガス専門委員会の作業委員会にて業界ヒアリングに対応し、排出ガス規制の国際調和が必要であること等の業界の要望について理解を得ることができた。

###### ②環境省が実施する排出量原単位の基礎となる外気と排出ガスの温度調査（冷暖気比率）に対する助言・支援（20 トンクラスの油圧ショベルが対象）

- ・4年度冷暖気比率調査の実施協力（2014年規制機8台、OBD取得）

###### ③環境省の排出ガス総量算定精緻化に向けた支援・協力

- ・環境省委託先である数理計画からの要請を受けて、建機工出荷台数統計データを提供した。
- ・数理計画が国内の建設機械の残存率を算出するにあたって、次期排出ガス規制対応部会の要望点を伝えた。

##### (2) 地球温暖化防止に向けた自主行動計画のフォローアップ

###### ①カーボンニュートラル行動計画（旧低炭素社会実行計画、以下「行動計画」）のフォローアップ調査の実施（数値は2021年度実績）

- ・工場のエネルギー原単位は7.55（K1/億円）（基準年度比▲24.4%）と超過達成。
- ・油圧ショベル等3機種のコ2排出量の削減推定値は90年比99.0万トン。
- ・国内外の製品、製造に関するCO2削減事例を収集。
- ・12月16日に産業構造審議会電子・電機・産業機械等WGにて行動計画フォローアップ調査について報告した。

###### ②行動計画の2030年目標の見直しの実施

- ・カーボンニュートラル対応製造部会にて、行動計画の2030年目標の見直しの検討を行った。

##### (3) 化学物質規制対応

###### ①EUのREACH規則SVHC対応

- ・EU REACH規則の27次SVHCに追加された1物質、28次SVHCに追加された9物質の含有情報を調査し、27次SVHC調査結果は8月、28次SVHC調査結果は2月に当工業会ホームページに公開した。

###### ②各国化学物質規制への対応

- ・2020年以降、化学物質規制対応が増加したことを背景に、規制への対応を円滑に進めるため、パイロットと呼ばれるリーダーを部会内で選任する制度を導入した。
- ・カナダのDBDPE規制対応として、建設機械本体及びそのスペアパーツを規制から無期限免除にするあるいは自動車同様に適用除外とする要請、自動車と同様の規制の取扱いにすることを要請するパブリックコメントを発出した。（7月）

- ・経済産業省から POPs 条約「UV328」の適用除外に係る業界ヒアリング対応として、スペアパーツの非代替性、使用実績、社会的影響度について経済産業省に回答した。(8月)
- ・EU REACH 規則の MCCP 規制への対応として、成形品については3年の適用除外及び加工油については15年の適用除外期間を要請するパブリックコメントを発出した。(10月)
- ・米国 EPA の HFC 規制への対応として、規制の適用を MY (Model Year) 2026 から MY2032 へ延長すること、MY の定義を明確にすること、鉱山機械及び生産台数の少ない車両は無期限適用除外とすることを要請するパブリックコメントを発出した。(1月)
- ・EU REACH 規則の PVC (ポリ塩化ビニル) 及びその添加剤規制への対応として、代替できない4物質とスペアパーツについて適用除外とすることを要請するパブリックコメントを発出した。(3月)
- ・今後の規制の動向として、BPA 規制、PFAS 規制、UV-328 とデクロランプラス規制について情報収集を行った。
- ・2023年2月13日にエンバイロメント・ジャパン(株)から講師を招き、北米化学品規制の最新動向に関する勉強会を開催した。

#### (4) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略への対応

##### ①22年版CN実現に向けた要望とりまとめ

- ・製品部会、製造部会でアンケートを実施し、7月に要望書を取りまとめ、経産省及び国交省担当課長に手交した。

##### ②CNに関する勉強会、説明会、ヒアリングの実施

###### i)製品部会

- ・10月21日に(一社)水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)を招いて、建機の水素化に関わる意見交換を実施した。
- ・12月5日に経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油精製備蓄課を招いて合成燃料(e-fuel)官民協議会の設立についての説明会、合成燃料に関する質疑応答を行った。

###### ii)製造部会

- ・10月14日にコニカミノルタ(株)を講師に招いて「環境デジタルプラットフォーム」の活動成果についての勉強会を開催した。
- ・11月9日に Daigas エナジー(株) Carbon Neutral Research Hub を見学した。
- ・12月16日と2月17日の2回に分けて、ダイキン工業(株)堺製作所、淀川製作所、TIC を見学した。

##### ③委託調査事業

###### i)製品部会

- ・委託調査事業として「建設機械のCN対応に関する動向調査」を(株)矢野経済研究所に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

###### ii)製造部会

- ・委託調査事業として「製造過程におけるCN実現に資する技術動向調査」を(株)総合企画に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

## 2. 国際的な規制・規格のハーモナイゼーションの推進

### (1) 国内外の規制・規格情報の収集と会員への情報提供

- ・2022年JTLM (Joint Technical Liaison Meeting) に参加し、海外同業団体との情報交換を行った(6月～9月、AEM SharePointを用いたバーチャル会合)。2月に同会合の結果を踏まえ、当工業会ホームページの規制規格一覧を更新した。
- ・2023年JTLMに参加し、海外同業団体との情報交換を行った(3月14日～3月17日、アメリカ・ラスベガス)。
- ・1月19日～1月20日に開催されたCECE総会(フランス・シャモニー)の参加は、コロナウイルスの影響により欠席した。

## 3. その他

### (1) 消防法への対応

- ・会員より燃料油を入れた状態でのトレーラーによる運搬行為の消防法上の取り扱いについて取り上げたいとの提案があり、委員会においてWGの立上げを決定。
- ・検討の結果、建設機械そのものが事故を起こしたわけではなく、現時点、建機業界として改善を求められていることではないこと、建機工単独で消防庁と協議をすることによる他業界への影響が懸念されること、消防庁としても長期的に検討したいとの立場を明らかにしていたこと等を踏まえ、現時点では消防庁との協議は行わず、WGの活動を終了することとした。

## IV. グローバル展開の支援【国際委員会】

### 1. 海外関係情報の収集整備とその会員への提供、海外展示会への参加等

#### (1) 海外展示会への対応

- ・22年10月 bauma、23年3月 CONEXPO 両展示会ともに国際委員会及び経営高度化委員会にてミーティングルーム又はブースの要否を確認したが、大手会員は自社または関連企業での出展があること、経高委員会企業からはラウンジ設置の希望がなかったため設置しなかった。

#### (2) 海外情報提供事業

- ・事務局から海外セミナー等の情報を発信するとともに、その際海外情報提供事業（海外展開に関し、調査案件や困りごとについて建機工調査部が窓口・主体となり、第三者機関等を活用し調査・報告を行う事業）の利用を促した（令和4年度は28件発信（前年同期31件））。
- ・9月13日に輸出規制管理に関する勉強会を日本機械輸出組合、キャタピラー社の協力のもと、HSI (Homeland Security Investigations)、BIS (Bureau of Industry and Security) 両米国政府関係組織から講師を招き、勉強会を開催した。9社48名が参加した。
- ・経産省主催の産官学による「EPA活用推進協議会」について経産省担当者より説明を受けるとともに、同会議に国際委員会企画調整部会長が参加し、会議資料については部会内で共有した。
- ・EPA業務マニュアル作成WGにて建機業界向けEPAマニュアルを作成し、2月17日に会員専用ホームページへ公開した。
- ・これまでに累次強化されてきたロシア制裁について、軍事能力等強化関連汎用品等の輸出規制の対象に「大型のボーリング機械及び鉱業で使用される大型の土木機械」が追加された(2月3日施行)。規制内容明確化等を求めて建機工として貿易経済協力局宛にコメントを提出した。
- ・海外の化学物質規制に関する情報を担当部会（化学物質規制対応部会）と共有するとともに、必要に応じて海外友好団体へ問合せを行った。
  - ①EU REACH 規則の MCCP（中鎖塩酸化パラフィン）規制への対応(10月)
  - ②米国 EPA の HFC(ハイドロフルオロカーボン)規制への対応(1月)
  - ③EU REACH 規則の PVC（ポリ塩化ビニル）及びその添加剤規制への対応(3月)

#### (3) 米国建設機械の統計調査・提供

- ・ジェットロ・シカゴ事務所に委託し、同事務所から米国市場に関する需給動向及びそれを取り巻く建設支出額などの経済動向について、毎月レポートを会員専用ホームページへ公開した。

### 2. 海外友好団体との協力

#### (1) IAC(International Association Committee)会議

- ・10月26日 bauma 会場内プレスセンターにて3年ぶりに対面での会議開催を行い、各国地

域に関する市場動向や政府の政策動向について情報交換を行った。

- 3月15日 CONEXPO 会場内会議室にて開催され AEM から以下 2 件に関する MOU(了解覚書)の提案があった。

- ① ケープタウン条約及び MAC 指令

- ② ダイバーシティ・サステナビリティへの取組 (SDGs 関連)

- MAC 指令については勉強会を開催し、ダイバーシティ・サステナビリティへの取組についても海外建機工と調整を行うこととなった。

## (2) 米・欧友好海外団体総会への代表者派遣

- 11月16日～18日開催の AEM 総会、ならびに 1月19～20日開催の CECE 総会は対面開催であったがコロナの影響により、工業会からの参加を見送った。



## V. 産業の高度化【イノベーション委員会】

### 1. 新政策、新技術への対応事業環境の変化の早期把握と対応の検討

新政策や新技術について、会員からの直接提案及び他の委員会からの提案はなかった。  
ロボット革命イニシアティブ協議会の講演会等に参加した。

### 2. 将来の建設機械産業への環境変化への対応検討

建設機械産業に関わる将来の環境変化要因や協調的な領域についての課題についての情報収集をした。

### 3. オペレータが搭乗しない運転（遠隔操作など）及び完全自動運転に移行後を想定した事故時の責任論と安全基準の整備の検討

#### (1) 検討の方向性と検討状況

##### ①検討の方向性

- i) 議論対象は無人（自動）運転時の責任論に限定した。
- ii) 想定されるケースとして、エリア内が無人である場合を前提に、次の3つとした。
  - ・ケース1 完全自動運転（エリア外に監視人）
  - ・ケース2 遠隔運転（エリア外に運転者）
  - ・ケース3 完全自動運転と遠隔運転の機械が混在（エリア外に監視人と運転者）
- iii) いずれもエリア内無人で考えていることから、対物事故に限定して、検討を行った。

##### ②検討状況

- ・機械単独で動くケース、複数建機で動くケースいずれも対象とした。
- ・具体的な事故事例を各社から提示いただき、事故のトリガ・要因、ユーザの立場から問題となるであろう自動機、遠隔機の機能・性能、建機メーカの立場から問題となるであろう施工・機械稼働管理他の要因を一覧表に整理した。
- ・先述の事故事例をパターン毎に整理したうえで、事故や係争回避のためのTODO、自己責任のポイント・責任の分担（機械の機能・性能のメーカ責任/取扱説明書等によるユーザ責任/契約によるユーザ責任/他関係者の責任/保険等）の検討を進めた。

#### (2) 建設機械の自動化・自律化協議会への参加

- ・国土交通省が設立した建設機械の自動化・自律化協議会へ2022年3月と6月にオブザーバ参加した。
- ・その傘下に設置された安全・基本設定WG（6月、11月、3月）、施工管理・検査基準WG（9月、3月）に参加し、関連情報を入手の上、会員へ共有した。



## VI. 円滑な事業運営【運営委員会】

### 1. 工業会の意思決定に関する事項

#### (1) 総会、理事会、正副会長会議において審議する事案を取りまとめる

(以下、審議事項はそれぞれ(案)として提示され、全て承認された。)

##### ①通常総会

- ・3年度事業・決算報告、4年度事業計画・収支予算、入会金及び会費に関する規則改訂等付議事項6件。

##### ②臨時総会(11月開催)

- ・理事の選任 付議事項1件

##### ③理事会(5月(2回)、7月、9月、11月、3月の6回開催)

- ・第1回: 審議事項3件(3年度事業・決算報告、理事・監事の選任)。報告事項3件(職務執行状況報告、4年度通常総会の開催、建設機械産業に関わる経済動向)。

安田産業機械課長から、「最近の政策動向」について講話、意見交換。

- ・第2回: 審議事項1件(会長、副会長、専務理事、常務理事の選定)、報告事項1件(各委員会委員長の指名)。

- ・臨時: 審議事項1件(カナダDBDPE規制に対するパブリックコメント)。

- ・第3回: 審議事項5件(賛助会員入会、5年度税制改正要望、協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画改訂、4年度臨時総会の開催、外国政府等によるパブリックコメントへの対応の扱い)、報告事項6件(職務執行状況報告、会長記者会見報告、正会員・賛助会員合同事業説明会報告、4年度会員研修会の開催、最近の動向、建設機械産業に関わる経済動向)。

安田産業機械課長から、「最近の政策動向」について講話、意見交換。

- ・第4回: 審議事項3件(常務理事の選定、5年度主要会議・行事日程、5年新年賀詞交歓会の開催)、報告事項7件(職務執行状況報告、4年度事業進捗状況、欧州化学品庁に対するパブリックコメントの発出、協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画のフォローアップ、4年度委託調査事業概要、4年度冬期セミナー、建設機械産業に関わる経済動向)。

- ・第5回: 審議事項4件(5年度事業計画、5年度収支予算書、5年度通常総会付議事項、規程改訂)、報告事項9件(職務執行状況報告、5年度税制改正要望に対する政府税制改正大綱の結果、会長記者会見開催報告、正会員・賛助会員合同説明会開催報告、米国のフロンガス規制に対するパブリックコメント発出、6年新年賀詞交歓会、建機工における独占禁止法コンプライアンス体制、建設機械産業に関わる経済動向)

#### (2) 理事会と連携し、各種委員会等の活動の総合調整を行う

- ①カーボンニュートラルの対応検討・要望とりまとめ等の調整を図った。

- ②令和4年度事業進捗、令和5年度事業計画・予算の検討等の調整を図った。

#### (3) 事業環境の変化に合わせ、かつ工業会のコンプライアンス強化方針に基づいた委員会組織の再構築等、運営の一層の合理化を図る

- ①契約弁護士が理事会、正副会長会議、各委員会、分野別部会及び課題別分科会等所要の会

- 議に同席するとともに、それらの議事録内容を確認し、コンプライアンス強化を図った。
- ②契約弁護士を講師として、理事会、運営委員会、正会員・賛助会員事業説明会、工業会事務局役員向け会議等において独占禁止法の遵守について勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識向上に努めた。
  - ③各種会議におけるウェブ及びハイブリッド開催を支援した。
  - ④委託調査事業
    - ・委託調査事業として「建機業界の独禁法 Q&A 集」改訂をジョーンズ・デイ法律事務所に調査委託の上、報告書を取りまとめた。

## 2. 会員間の相互啓発の促進

### (1) 総会、賀詞交歓会、会員研修会の企画実施

- ①5月26日開催の令和4年度通常総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施の上、シェラトン都ホテル東京にて開催することを決定した。
- ②11月2日開催予定であった令和4年度会員研修会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止を決定した。
- ③1月5日開催の賀詞交歓会は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施の上、シェラトン都ホテル東京にて開催することを決定した。

### (2) 正会員事業説明会・賛助会員事業説明会の開催

- ①会長記者会見同日の8月25日に正会員・賛助会員合同事業説明会をハイブリッド形式にて開催した（実出席者：8名、参加アクセス数 正会員：58件、賛助会員：38件）。
- ②会長記者会見同日の2月22日に正会員・賛助会員合同事業説明会をハイブリッド形式にて開催した（実出席者：8名、参加アクセス数 正会員：44件、賛助会員：43件）。

## 3. 情報化による工業会活動の効率化の促進

### (1) 工業会の基幹システム(統計管理、名簿管理、販売管理等)のスムーズな運用 同システムのスムーズな運用に努めた。

- (2) 最新の情報化技術を調査し、工業会活動の一層の効率化及び情報の保護について企画検討及び総合調整を推進する  
在宅勤務対応及びペーパーレス化・迅速化を目的として導入した電子決裁システム及びランサムウェアやEMOTET(エモテット)等のマルウェアに対応したセキュリティシステムのスムーズな運用に努めた。

## 4. 会員の入会の促進等

下記2社が賛助会員として入会した。

山崎マシーナリー(株) (4月1日付)、P&J(株) (10月1日付)

## 5. 予算・事業計画の総合調整

- (1) 11月の運営委員会において、各委員会・部会等における年度上期の活動報告を行った上、これらを踏まえて年度下期の計画について議論を行えるよう調整した。あわせて11月度運

営委員会から5年度予算・事業計画の検討を開始し、第5回理事会で審議するよう調整した。

(2) 委託調査事業実施者を募集し、4つの調査事業を選定した。

- ・建設機械のカーボンニュートラル対応に関する動向調査
- ・製造過程におけるカーボンニュートラルの実現に資する技術動向調査
- ・建設機械産業の中期展望に関する調査
- ・建設機械業界の独禁法 Q&A 集

## 6. 政府・関連団体との連携

(1) 建設機械業界に関連する政府の諸施策に対し協力するとともに、必要に応じて意見具申する。

### ①カーボンニュートラル（以下「CN」）対応

i) 技術製造委員会（製品部会、製造部会）、流通サービス委員会企画調整部会とともに研究会・勉強会、関係組織及び企業からのヒアリング、会員へのアンケート、関係省庁との意見交換を実施。その結果を整理し、7月にとりまとめた。

税制・補助金等の政策的支援や時間的配慮、中小企業に対する配慮、国際競争上の観点が必要であり、業界と十分に意見交換をしつつ具体的内容を検討・実施していただきたい、との基本的考えのもと、次の4つの事項に整理した。

- ・電力・水素活用のためのインフラ整備の促進
- ・建設機械本体及び部品の製造・活用に関する支援
- ・建機ユーザへの支援
- ・国内外の需要創造

ii) 運営委員会としては特に税制面からの支援の在り方の側面から検討した。

iii) 本とりまとめについては、会長から経済産業省・国土交通省両省局長に対し協力を要請した他、運営委員長及び事務局から産業機械課長、国交省公共事業企画調整課長に手交・説明の上、その実現を要望した。

iv) CNについては、要望の政府施策への反映状況をとりまとめた。

### ②協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画（以下「行動計画」）

i) 8月に産業機械課長より行動計画フォローアップ調査の実施及び改正の要請を受けたことから、建機工としての対応案の検討を開始した。

ii) 行動計画の改正（案）を作成し、9月開催第3回理事会で審議した。

iii) 行動計画フォローアップ調査結果を取りまとめ、11月開催第4回理事会で報告した。

(2) 関連団体との連携を強化し、事業の効率化を図るとともに、共通の諸課題に協力する

- ・通常総会・理事会の開催方法、税制改正要望、CN対応、行動計画改正等について、関連団体と意見交換するとともに、必要に応じて担当委員会と連携して対応した（海外政府へのパブリックコメント等）
- ・建機のユーザ側団体である一般社団法人日本建設機械施工協会との定期的な意見交換会を実施した。

7. 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行への対応

(1) 建設機械の証明団体として、証明書発行業務を行った。

(令和4年度証明書発行枚数 26,262件)

8. 税務に関する助言と協力

(1) 税制改正要望

- ・令和5年度要望を取りまとめた。
- ・その際、これまでの要求事項の整理、要望項目数を53項目から24項目とした。
- ・令和5年度税制改正要望書を作成し、10月に政府等に提出した。
- ・その後、与党の要請に応じ11月2日に予算・税制等に関する政策懇談会へ出席し、建機工の要望内容を説明した。

9. 迅速かつ正確な統計調査の実施（統計調査部会）

(1) 自主統計の整備

① 主要統計の整備、関連調査の実施

i) 出荷金額統計

全正会員会社を対象に建設機械出荷額の実績を毎月調査し、取りまとめた上、全会員会社に提供した。

ii) 機種別出荷台数統計

分野別部会の協力を得て30種類の国内出荷台数統計を調査し、取りまとめた上、分野別部会員会社に提供した。

iii) 新車輸出台数統計

対象機種の輸出台数の実績を毎月取りまとめ、データ提出会員会社に提供した。

iv) 中古車流通量調査報告書

中古車の流通状況を調査した上、報告書を取りまとめ、11月に会員専用ホームページに掲載した。同報告書中の稼働台数調査について、精緻化の検討を行った。

② 統計等の迅速な公表、情報提供

出荷金額統計及び国内出荷台数統計等の結果を、迅速に工業会のホームページに掲載するとともに、関係会員各社に情報提供を行った。

(2) 需要予測の実施

① 2022年7月、2023年1月に当年度(2022年度)と来年度(2023年度)を対象期間として調査を実施し、結果を「需要予測結果」として、それぞれ8月、2月に記者発表および会員・賛助会員各社へ報告を行った。同時に、油圧ショベル・ミニショベル世界生産台数調査(2022年、2023年度分)を実施した。

② 精度向上を目指した需要予測手法について検討した。

(3) 欧米韓同業団体との連携による世界統計の整備

① 世界建設機械統計の集計、交換

同統計参加会員会社より対象機種の国別出荷台数実績を調査し、とりまとめて結果を集計機関に報告した。また、集計機関より日米欧韓4団体全体の国別出荷台数統計を受領し、参加会員各社へ提供した。

#### ②海外団体との統計に関する意見交換の実施

i) 世界建設機械統計交換会議 (6月22日 ウェブ開催、10月28日 ドイツ・ミュンヘン開催、3月14日 アメリカ・ラスベガス開催) に幹事国として参加し、統計交換上の課題、機種固有の懸案事項、統計の報告方法等について意見交換を行うとともに、議事録を作成し、参加団体へ配布した。

ii) 世界クレーン統計会議 (4月13日 ウェブ開催、10月25日 ドイツ・ミュンヘン開催、3月15日 アメリカ・ラスベガス開催) に参加し、統計交換上の課題、機種固有の懸案事項、統計の報告方法等について意見交換を行った。

#### (4) 関連統計の収集、整理、提供

経済産業省の生産動態(機械)統計、内閣府の受注統計等、建設機械に関する統計の収集、整備を行い、適宜会員会社等へ提供した。また、財務省の通関統計を用いて、中古車の輸出統計を整備した。(毎月)

#### (5) 委託調査事業の実施

みずほ銀行産業調査部へ委託し、「建設機械の中期展望に関する調査」事業を行うことを決定、以下の4テーマについて、調査報告書を作成した。

- ①我が国における建設機械業界の位置づけに関する調査
- ②国内・グローバルにおける主要機種の需要予測(～2030年)
- ③カーボンニュートラル実現に向けた、建設機械業界への影響
- ④国内建設機械メーカーのグローバルにおけるポジショニングや戦略に関する考察

#### (6) その他(統計データ等の提供方法の改善)

- ①自主統計、関連統計、需要予測等について、メール、ホームページ等を通じて、迅速に会員会社へ提供した。
- ②正会員・賛助会員合同事業説明会(2022年8月、2023年2月 ウェブ開催)において「建設機械に関連する統計、中古車流通量調査結果(2021年度)と需要予測」について説明を行った。

#### 10. 積極的な広報の推進(広報部会)

(1) 報道機関に対する定例会長記者会見、随時の会見及びニュースリリース等を通じて、業界動向や工業会活動に関する積極的な広報を迅速・的確に行う

①毎月の出荷金額統計と半期毎の需要予測を、報道関係等へタイムリーにリリースした。特に出荷金額統計は四半期末、年末、年度末には当該月分に加え、それぞれの期間についての分析を追記した。また、工業会活動に関わるトピックスを随時リリースした。

- ②一般紙及び業界紙等の報道機関を対象とした会長記者会見を開催した。  
・5月26日にシェラトン都ホテル東京にて会長交代記者会見を開催した。



- ・8月25日及び2月22日に経団連会館にて会長記者会見を開催（Web併用）し、本田会長より、建設機械需要予測、今後の展望等について説明を行った。
- ・報道関係者の出席者数は、5月は20名、8月は26名（うちWeb出席者6名）、2月は25名（うちWeb出席者6名）であった。発表資料等をホームページに掲載した。

(2) 当工業会ホームページの情報更新、コンテンツの充実及び英語化

- ①コンテンツの見直し、新規コンテンツの開設を行った。
  - ・「正会員・賛助会員」ページの見直しを行い、新たに各社のロゴマークを掲載した。
  - ・「働く人々の声」ページについて会員各社へ掲載募集をし、新たに9名の記事を掲載した。同様に、「社会に役立つ建設機械」ページも新たに2社の記事を掲載した。
  - ・新規コンテンツとして「建設機械紹介一覧」ページを開設した。
- ②3年11月にリニューアルした日本語版ホームページを基本として、英語版のホームページを作成した。

(3) 事業概要の全面改訂

- ①役員交代等を反映した令和4年度版を10月に発行した。合わせて、可能な範囲で記載内容の簡素化、翻訳文の修正等を行った。
- ②令和5年度版より全面改訂を行うことを決定し、見直し作業に着手した。
  - ・改訂の基本的視点として、①建機工事業活動の公表・広報、②建機による国内外の社会経済に対する貢献、③これらを通じた建機業界及び工業会に対する理解増進の3点と決定した。また、リクルート面での活用も視野に入れることとした。
  - ・具体的には、文字数を減らす一方、社会貢献や環境調和に向けた取り組みを分かりやすく表すこと、また、ビジュアル面を強調することに重点を置いた。
  - ・完成版は、令和5年度通常総会にて配布を行うこととした。

11. 個別課題への適切な対応(分野別部会)

いずれの部会も、テーマが「公益の追求」もしくは「産業共通の利益」となっているかを確認の上、テーマ選定及び事業の推進を行った。

(1) トラクタ部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

(2) 掘削機械部会

① 応用機安全技術検討分科会

- i) 1ピン式グラップル仕様機の日本クレーン協会規格化に向けて、日本クレーン協会と6月、11月、厚生労働省安全衛生部安全課と1月に意見交換を行った。

② 屈曲ジブ油圧S用JCAS規格改定検討分科会

- i) 日本クレーン協会の屈曲ジブ油圧分科会で「クレーン機能を備えた油圧ショベルのクレーン部分に係る定期自主検査実施要領の解説」の見直しが行われた。同分科会に委員として参加し、見直し内容についてメーカーの意見を収集し、日本クレーン協会に規格案に対するメーカーの意見を提案した。見直し完了につき分科会の活動は終了した。

### (3) クレーン部会

- ・日本橋梁建設協会から、高所作業車昇降設備の改善要望があり、高所作業車メーカーで対応案を検討。
- ・6月20日付で要望に対する回答を日本橋梁建設協会宛へ送付。
- ・回答に対し、更に具体的改善要望があり、各製造メーカー個別に対応することとした。

### (4) 道路機械部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

### (5) コンクリート機械部会

#### ① コンクリートポンプ車整備証明制度運営規程改訂分科会

- ・自主制度であるコンクリートポンプ車整備証明制度の全面見直しを実施。
- ・建機工認定コンクリートポンプ車整備士制度と名称を改め、新たに7つの規程を策定。
- ・整備対象となるコンクリートポンプ車の範囲を拡大し、特定自主検査対象のコンクリートポンプ車の統一的な整備を可能とした。
- ・ステッカと整備士証のデザインを刷新し、講習用テキストの内容も各種様式を含めて全面見直しし、試験問題も最新化した。
- ・3月に第1回講師講習会を実施した。
- ・新制度の円滑な運用を図ることを目的として、建機工認定コンクリートポンプ車整備士制度運用分科会を立ち上げることとなった。

### (6) 基礎機械部会

検討した結果、今年度及び来年度において、特定の課題は設定されなかった。

### (7) 関連機器部会

- ①委員各社へアンケートを実施し、現状の問題点を整理した。
- ②上記アンケート結果を基に「設置許可申請時に移動式の機械として設置許可が下りない（導入が認められない）」、または「固定式として利用を求められる」事例に焦点を当て、全社共通の導入障害となっているものを抽出し、対応の検討を進めた。
- ③ユーザ側の現状把握、課題認識の有無を確認するため、ユーザ団体へヒアリング調査を実施した。（1月24日（一社）日本碎石協会、3月31日（公社）全国解体工事業団体連合会）